

東京TYFG・外貨建てニッポン社債ファンド201604 (愛称:東京TY201604) 第5期分配金のお知らせ

2018年11月16日

平素は、「東京TYFG・外貨建てニッポン社債ファンド201604(愛称:東京TY201604)」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、2018年11月15日に第5期計算期末を迎え、組み入れている債券の利回り水準やヘッジコスト等を考慮して、収益分配金を10円(1万口当たり、税引前)と致しましたことをご報告申し上げます。

当ファンドの分配方針は以下のとおりとなっています。

- ①分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。
- ②原則として、経費控除後の配当等収益等の中から分配することをめざします。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

※分配金は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社(大和投資信託)が決定しますので、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

《基準価額・純資産・分配の推移》

2018年11月15日現在

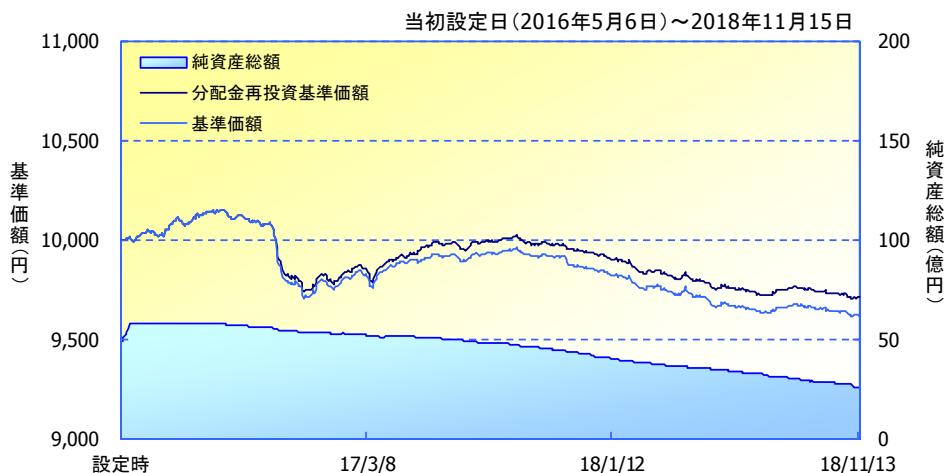
基準価額	9,612 円
純資産総額	25億円

《分配の推移》

(1万口当たり、税引前)

決算期(年/月)	分配金
第1期 (16/11)	30円
第2期 (17/05)	30円
第3期 (17/11)	20円
第4期 (18/05)	10円
第5期 (18/11)	10円

分配金合計額 設定来: 100円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212(営業日の9:00~17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

《ファンドマネージャーのコメント》

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

＜投資環境＞

第5期の米国債券市場では、国債や社債の金利が上昇（債券価格は下落）しました。期首より、イタリアの政治情勢に対する懸念が高まり、2018年5月末にかけて金利は急速に低下しました。その後は、イタリアの政治情勢への懸念が和らいだことに加え、FOMC（米国連邦公開市場委員会）で利上げが実施されたこと、雇用統計で賃金上昇率が予想以上の伸びになりインフレ率の上昇が懸念されたことを背景に、期末にかけて金利は上昇しました。

こうした環境下、米ドル建ての社債については、期首より市場のリスク回避姿勢が強まったことを背景にスプレッド（国債に対する上乗せ金利）が拡大したものの、6月以降は反転し、10月上旬にかけて縮小基調となりました。ただ、その後は株価が軟調に推移したことを受けて、市場のリスク回避姿勢が強まったため、スプレッドは期末にかけて拡大圧力が強まる展開となりました。

こうした環境下、当ファンドの基準価額は、保有債券からの利息収入はプラスに寄与したものの、社債金利の上昇や為替ヘッジにかかるコストなどを背景に下落しました。為替ヘッジにかかるコストは、米国と日本との短期金利差が広がるに従い上昇基調となりました。

＜運用状況＞

当ファンドでは、主として日系企業が発行する外貨建て債券への投資を継続し、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いました。また、債券ポートフォリオの修正デュレーションは、当ファンドの残存年数と同程度に調整しました。組入銘柄に関しては、市場規模が大きく相対的に流動性の高い米ドル建ての債券を选好し、デフォルト（債務不履行）リスクや債券の流動性などに留意しつつ、業種別では金融セクターを軸としたポートフォリオ構成を維持しました。

＜今後の見通し・運用方針＞

米国では、財政拡張によりインフレ懸念が強まる中、FRB（米国連邦準備制度理事会）によるバランスシートの縮小とともに、継続的に利上げが実施される見込みであり、金利や通貨の上昇圧力が高まりやすい状況にあります。ただし、拙速な利上げを行えば経済や金融システムにも悪影響が及んでしまうリスクがあるため、金融引き締めは緩やかなペースで行われると考えられます。

世界的な金融緩和環境が長期化する中、社債市場ではスプレッドの縮小が進行してきました。足元では、株式市場の動向や米国の保護主義姿勢に対する警戒感がくすぶるものの、多くの発行体で財務規律が確保され、信用力が安定しているため、スプレッドの拡大余地は限られるとみています。また、FRBによる金融政策の引き締めペースが緩やかであれば、日欧は低金利政策の継続が見込まれることから、世界規模では金融緩和が続き、社債の投資環境は大きく悪化しないと考えています。相対的に高い利回りを求める投資需要も依然として強く、社債市場を支援するとの見方に変わりはありません。

今後においても、金融セクターを軸としたポートフォリオを維持し、主として利息収入の獲得を目指す方針です。また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを継続します。

以上

東京TYFG・外貨建てニッポン社債ファンド201604 (愛称:東京TY201604)

ご購入の申し込みはできません。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

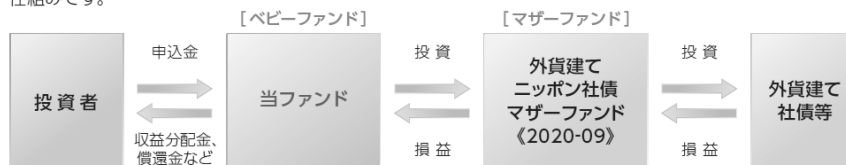
- 日系企業が発行する外貨建ての社債等に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざします。

ファンドの特色

1. 日系企業が発行する外貨建て（米ドル、ユーロおよび豪ドル建て）の社債等に投資します。
 - 日系企業とは、日本企業もしくはその子会社をいいます。
 - 社債等には、日本の政府機関、地方公共団体等が発行する債券を含みます。
 - 投資対象は、主として日系企業が発行する米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債等とします。必ずしも、上記通貨のすべてが組入れられるわけではありません。
 - 相対的に高い利回りが期待できる劣後債も投資対象とします。
 - 流動性の確保およびポートフォリオの修正デュレーションの調整のため、上記通貨建ての海外の国債やコマーシャル・ペーパー等に投資することがあります。
 - 外貨建て社債等の格付けは、取得時において投資適格（BBB 格相当以上）とします。
 - ポートフォリオのデュレーションは、当ファンドの残存年数+0.3（年）以内とすることをめざします。
2. 為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いません。
 - ※ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。
 - ※日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなります。

ファンドの仕組み

- 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行いません。
ファミリーファンド方式とは、投資者のみなさまからお預かりした資金をまとめてベビーファンド(当ファンド)とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。



・マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の変動要因は、以下のとおりです。

「公社債の価格変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「劣後債固有のリスク（劣後リスク（法的弁済順位が劣後するリスク）・繰上償還延期リスク・利払繰延リスク）」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

東京TYFG・外貨建てニッポン社債ファンド201604 (愛称:東京TY201604)

ご購入の申し込みはできません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	ご購入の申し込みはできません。	—
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.107% (税抜 1.025%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用:

大和投資信託

Daiwa Asset Management

商号等

大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

東京TYFG・外貨建てニッポン社債ファンド201604（愛称：東京TY201604） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○	○		

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。